パネルディスカション

「ID管理／本人確認（Identity proofing）に関する標準化動向」

モデレータ：
JNSA標準化部会 副部会長/ PKI相互運用技術WGリーダ
松本　泰（セコム株式会社IS研究所）

パネリスト：
・デジタルアイデンティティWG　貞弘 崇行 氏（株式会社アイピーキューブ）
・デジタルアイデンティティWGリーダ　宮川 晃一 氏（日本電気株式会社）
・電子署名WGリーダ　宮崎 一哉 氏（三菱電機株式会社）

Copyright (c) 2000-2021　NPO日本ﾈｯﾄﾜｰｸｾｷｭﾘﾃｨ協会

「ID管理／本人確認（Identity proofing）に関する標準化動向」

- デジタル社会においては、組織を超えたID管理／ID連携、電子署名、更には登録する際の本人確認（Identity proofing）の基準の重要性が増しています。こうした標準化動向について議論します。
- キーワード
  - LoA
    - LoA(Level of Assurance)、LoA for authentication 、LoA for signature ??
  - FATF（The Financial Action Task Force）
    - 犯罪収益移転防止法　　Fintech の拡大と犯罪収益移転防止法の適用範囲
    - FATF Digital Identity Guidance March 2020
  - 本人確認　Identity proofing、
    - identity proofing　policy
    - eKYC　　Remote Identification and Verification
    - デジタル社会における　Authoritative sources　の在り方
      - マイナンバーカード（及びマイナンバー）は、犯罪収益移転防止法に対応した、KYC, eKYCに利用できるのか？

Copyright (c) 2000-2021　NPO日本ﾈｯﾄﾜｰｸｾｷｭﾘﾃｨ協会

2004年のJNSA 「認証技術の動向」セミナー

出典： https://www.jnsa.org/seminar/2004/seminar_20041209.html

JNSAセキュリティセミナー（2004年）　セミナー情報

RETURN

「認証技術の動向」セミナーのお知らせ

プレゼンテーション資料を公開しました

■ 日時:　2004年12月9日(木) 13:00～18:10(受付開始12:30)

■ 場所:　セコムホール(セコム株式会社本社ビル2F) 東京都渋谷区神宮前1-5-1
■原宿駅(竹下口より徒歩7 分)
■明治神宮駅(出口5 より徒歩5 分)

■ 主催:　NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 PKI相互運用技術WG

■ 共催:　NPO 日本ネットワークセキュリティ協会

■ 定員:　100名

■ 料金:　参加無料

■ 内容:　人/サービス/デバイスが相互に関連して動くユビキタスネットワークにおいて認証技術の重要性は、誰もが感じていることではないでしょうか?
認証技術といってもその範囲は広く、また、認証技術に対する要求も個人情報保護法に関連した内部犯罪による情報漏洩対策から、プライバシーを保った仮名による認証、ビジネスの連携を可能にするID連携(Identity Federation)まで、様々な要求が浮上しています。また、人の認証だけでなく、サービス/デバイスの認証、時刻や位置の認証など様々な認証が必要とされており、認証技術は、安全、安心なユビキタスネットワーク社会を実現するための大きな基盤の技術となると考えられます。
こうした中、認証技術自体の状況も非常に分かりつらい状況にあると思います。本セミナーでは、認証技術を色々な面から捉え、今後、重要となるだろう技術と今後の動向について考察します。

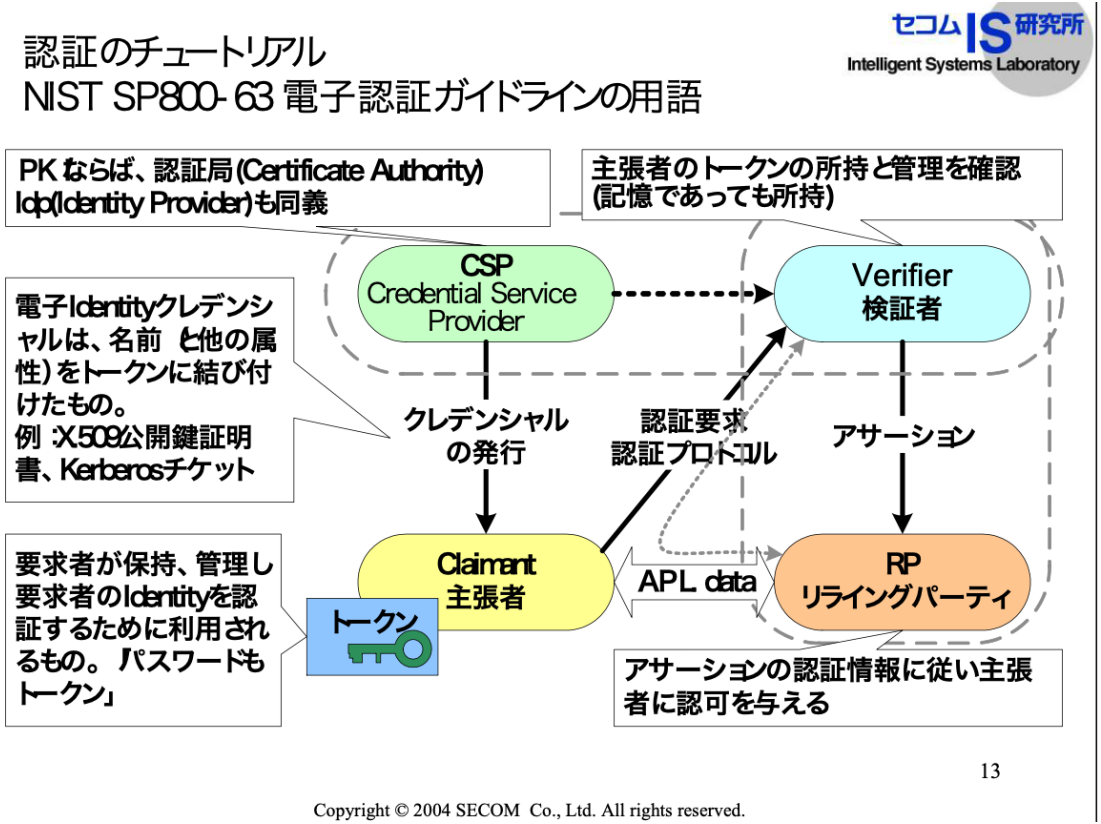
認証技術の現状の課題と今後の動向(1,217KB)	松本 泰 氏	PDF
SAML の基本技術・実装技術(9.3MB)	遠藤 由紀子氏	PDF
電子認証基盤の技術動向(790KB)	冨高 政治氏	PDF
IPアドレス認証局(643KB)	木村 泰司氏	PDF
通信プロトコルの認証技術(670KB)	福田 尚弘氏	PDF

13:00～14:00	**「認証技術の現状の課題と今後の動向」** セコム株式会社 IS研究所/PKI相互運用技術WGリーダー 松本 泰 e-Japan戦略の成果としてインターネットにおけるブロードバンドなど普及などが上げられています。そしてこれらのIT基盤の利活用が次の課題とされています。しかし、これまでのIT基盤は、利活用を進めるにふさわしい十分なユーザ認証（電子認証）、セキュリティを提供しているとはいえないのではないでしょうか。ここでは、IT基盤の利活用、様々な連携を進めるための電子認証に対する動向と今後あり方について考察します

2004年のJNSA 「認証技術の動向」セミナー

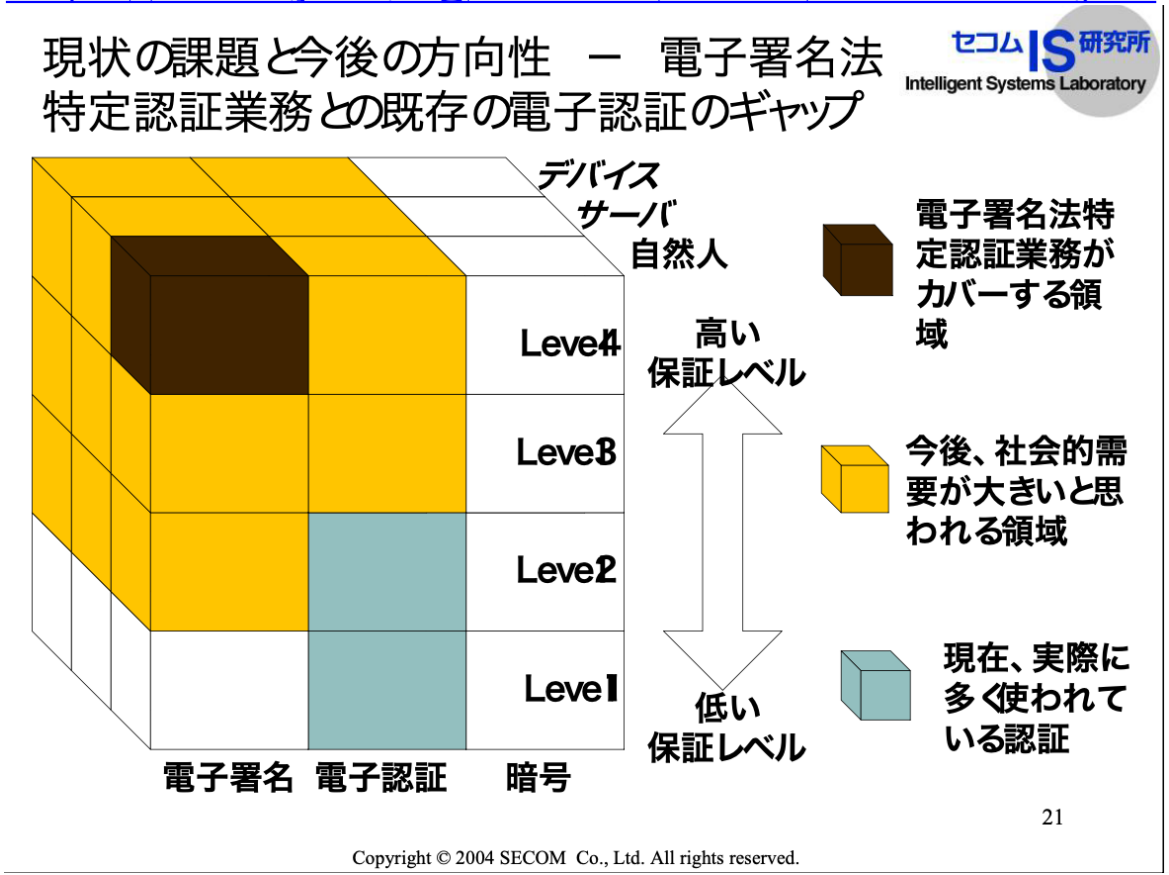
「認証技術の現状の課題と今後の動向」 by 松本

https://www.jnsa.org/seminar/1209/matsumoto.pdf



- 2003年12月
  - 大統領府 行政管理予算局 が、OMB M-04-04「連邦政府機関向けの電子認証にかかわるガイダンス」を発行
    - リスクに応じた認証のLoA（LoA(Level of Assurance)の考え方が示される。
    - ->. これがとっても重要
  - IPAの日本語訳
    - https://www.ipa.go.jp/files/000025320.pdf
- 2004年6月
  - NISTが、SP800-63 Electronic Authentication Guideline Ver.1.0 を発行
    - https://csrc.nist.gov/publications/detail/sp/800-63/ver-10/archive/2004-06-30
- 2011年 SP800-63-1
- 2013年 SP800-63-2
- 2017年 SP800-63-3
- 2020年6月 SP 800-63-4 (Draft)

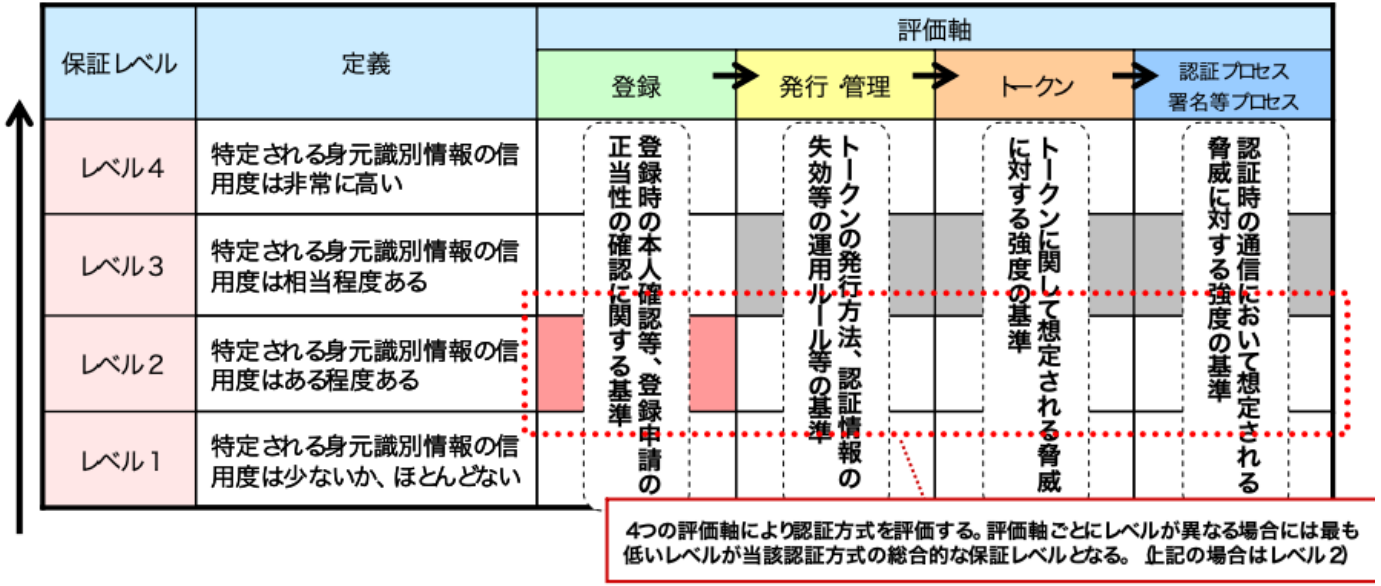
2004年のJNSA 「認証技術の動向」セミナー
「認証技術の現状の課題と今後の動向」 by 松本
https://www.jnsa.org/seminar/1209/matsumoto.pdf



- NIST SP800-63で示されたLoA（Level of Assurance)の考え方を、電子署名にも適用するべきという（松本の）主張。
- 認証、署名について、自然人だけなく、法人、モノについてもLoAに基づいた基準が作成されるべきという（松本の）主張

2008年-2010年　電子政府ガイドライン作成検討会 セキュリティ分科会
オンライン手続における リスク評価及び電子署名・認証ガイドライン (2010年)
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/guide/security_guide_line/siryou2.pdf
電子政府ガイドライン作成検討会 セキュリティ分科会報告書(2010年)
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/guide/security_guide_line/siryou2.pdf

電子政府ガイドライン作成検討会
セキュリティ分科会報告書



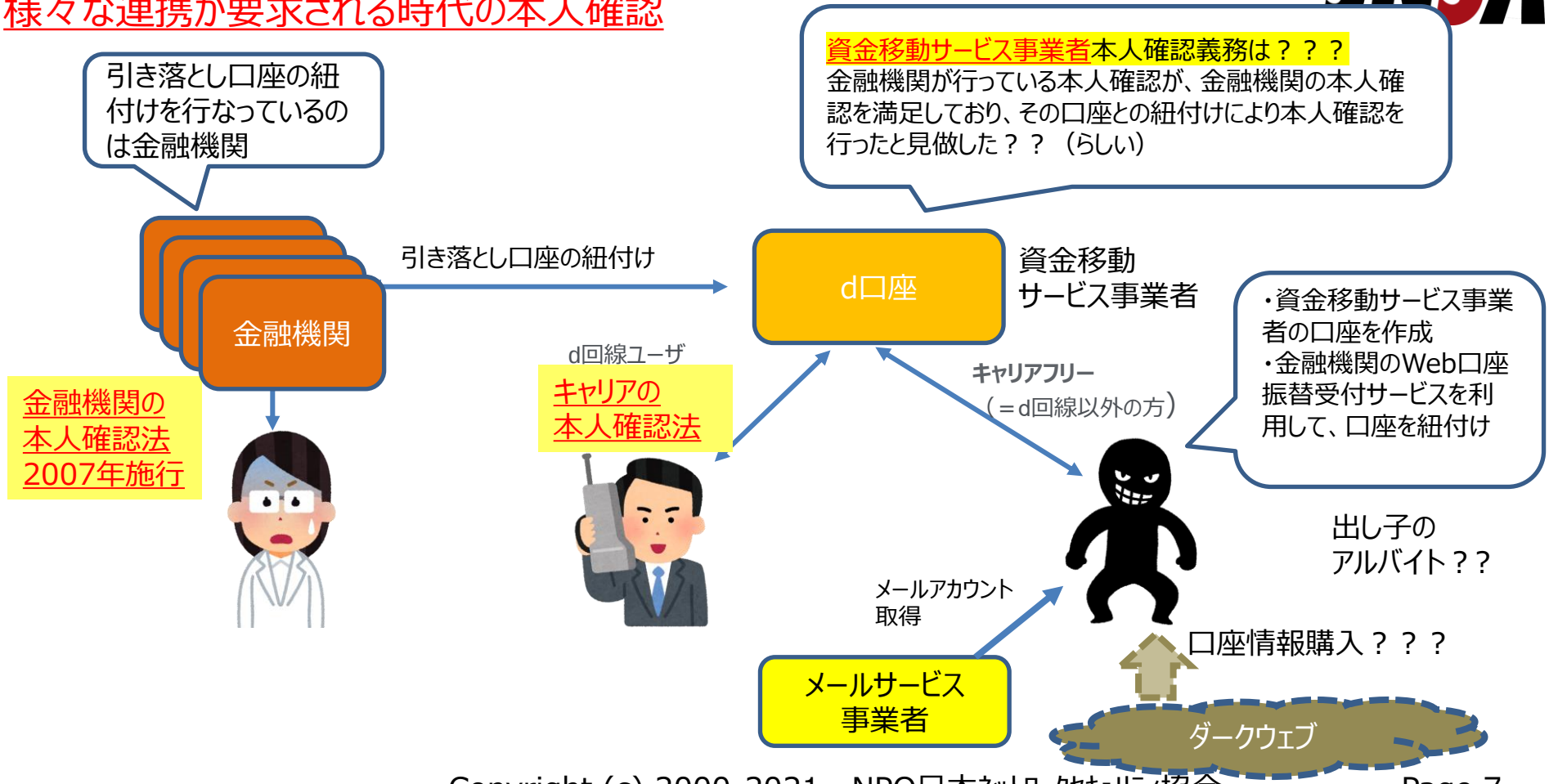
平成 22 年 2 月
電子政府ガイドライン作成検討会 セキュリティ分科会

図 54 電子署名・認証の保証レベルの考え方

日本の電子政府におけるOMB M-04-04とSP800-63に相当するガイドライン
認証（authentication)だけではなく、署名（signature）にも拡張したものを目指した

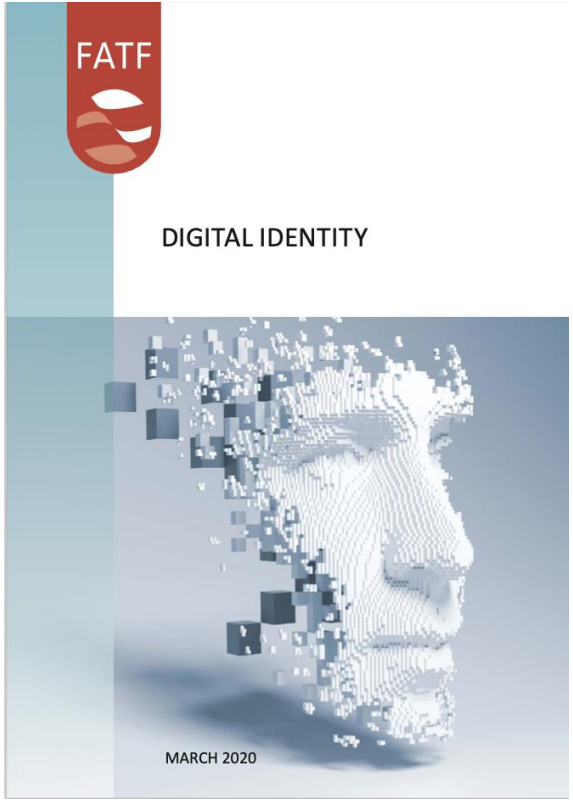
2021年現在　本人確認(Identity proofing)への要求

様々な連携が要求される時代の本人確認



FATF Digital Identity Guidance March 2020

出典： http://www.fatf-gafi.org/media/fatf/documents/recommendations/Guidance-on-Digital-Identity.pdf



FATF　The Financial Action Task Force

- official identity　公的アイデンティティ、公的身元
- Proof of official identity　公的身元証明
- digital ID assurance frameworks　デジタルID保証フレームワーク
- eIDAS Regulation　eIDAS規則
- 52
  - Authoritative sources may be different in the various EU member states even in a similar context, but the eIDAS framework allows for harmonisation and cross-recognition.
- 69
  - In Europe, the eIDAS Regulation provides a framework for cross-recognition of digital ID systems.
- 74
  - In light of the evolving standards, this Guidance makes many references to the NIST digital ID Guidelines and the eIDAS framework.
  - AML/CFT authorities should work closely with counterparts in digital ID, cyber-security and other relevant agencies to identify applicable digital ID assurance frameworks and standards.

マネーロンダリング対策（anti-money laundering）として、各国が遵守すべき国際標準（FATF勧告）。そのFATFが発行するこのガイダンスは、非常に影響力がある。

Draft ETSI ETSI TS 119 461 V0.0.5 (2020-12)

Policy and security requirements for trust service components providing identity proofing of trust service subjects

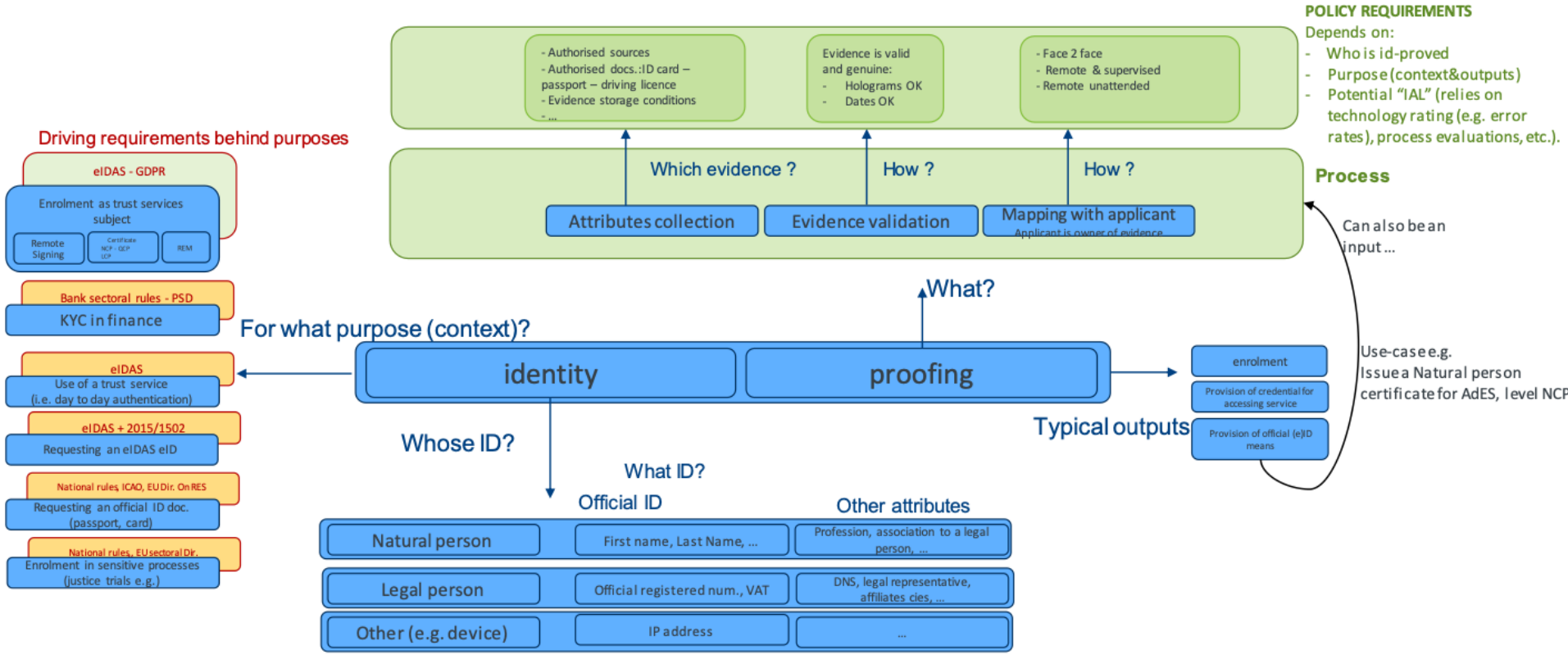
- 欧州において2014年に施行されたeIDAS規則のためのidentity proofing の基準で、eIDAS規則の
  - トラストサービスの
    - 「identity proofing サービスコンポーネント」
    - 「identity proofing 」という新しいトラストサービスの形態
- identity proofing　policy
  - 決められた保証レベル、管轄区域および適用される法律、使用目的、プロセスの説明、確認された属性、適格な証拠、記録保持期間

関連するドキュメントとして、ENISAの「 “Analysis of Methods to carry out identity proofing remotely” 」(2021年春公開予定)

出典：https://docbox.etsi.org/esi/Open/Latest_Drafts/Draft%20ETSI-TS-119-461-v0.0.5.pdf

欧州において強制力のあるeIDAS規則のためのidentity proofingの技術標準。
→ eIDAS規則範囲外でも利用されていくと考えられる

STF 588 scope : identity proofing, part of the broader identity management lifecycle



出典： Remote Identification and Verification Methods under eIDAS
https://www.enisa.europa.eu/events/tsforum-caday-2020/presentations/03-02-Lacroix

© ETSI

Copyright (c) 2000-2021　NPO日本ﾈｯﾄﾜｰｸｾｷｭﾘﾃｨ協会

パネリスト

デジタルアイデンティティWG	貞弘 崇行 氏（株式会社アイピーキューブ）
デジタルアイデンティティWGリーダ	宮川 晃一 氏（日本電気株式会社）
電子署名WGリーダ	宮崎 一哉 氏（三菱電機株式会社）

Copyright (c) 2000-2021　NPO日本ﾈｯﾄﾜｰｸｾｷｭﾘﾃｨ協会

ディスカションその１

認証連携、電子署名などのための
LoA(Level of Assurance)

Copyright (c) 2000-2021　NPO日本ﾈｯﾄﾜｰｸｾｷｭﾘﾃｨ協会

ディスカションその２

本人確認（Identity proofing）の動向

Copyright (c) 2000-2021　NPO日本ﾈｯﾄﾜｰｸｾｷｭﾘﾃｨ協会